

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

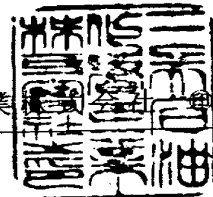
(昭和59年6月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (自 昭和57年4月 1日)
(至 昭和58年3月31日)
(自 昭和58年4月 1日)
(至 昭和59年3月31日)

大 蔵 大 臣 殿

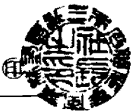
昭和59年 7 月 24 日提出

会 社 名 三井石油化学工業



英 訳 名 Mitsui Petrochemical Industries, Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役
社 長 中 野 精 紀



本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

電話番号 東京 03(580)3611

連絡者 総務部文書課長 西元寺 紘 毅

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

1. 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成した。

なお、金額の表示については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 昭和58年度（自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日）の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

三井石油化学工業株式会社

代表取締役
社 長 中 野 精 紀 殿

作 成 日 昭和59年7月12日
事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

本村孝一 

関与社員

公認会計士

金田英成 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三井石油化学工業株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三井石油化学工業株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	昭和57年度(昭和58年3月31日現在)			昭和58年度(昭和59年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		59,664			57,299	
2. 受取手形及び売掛金※1		57,499			52,353	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1		5,703			15,364	
4. 有 価 証 券		14,118			13,345	
5. 棚 卸 資 産		54,647			48,670	
6. 短 期 債 権		3,437			4,341	
7. 非連結子会社及び関連会社 短 期 債 権		7,212			12,124	
8. そ の 他 の 流 動 資 産		5,733			5,793	
貸 倒 引 当 金		△ 777			△797	
流 動 資 産 合 計		207,240	59.7		208,495	59.1
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	49,186			49,786		
2. 機 械 及 び 装 置	173,881			164,539		
3. その他の有形固定資産	10,066			10,615		
減 価 償 却 累 計 額	△162,031	71,103		△152,926	72,015	
4. 土 地		12,928			12,969	
5. 建 設 仮 勘 定		1,345			764	
有 形 固 定 資 産 合 計		85,377	24.6		85,749	24.3
(2) 無 形 固 定 資 産		762	0.2		743	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		8,163			8,607	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		14,048			17,262	
3. 長 期 貸 付 金		4,300			4,518	
4. 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金		27,947			28,031	
5. その他の投資その他の資産		10,131			11,104	
貸 倒 引 当 金		△6,133			△6,474	
海外事業投資等損失引当金※2		△4,573			△4,992	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		53,884	15.5		58,058	16.4
固 定 資 産 合 計		140,024	40.3		144,550	40.9
III 繰 延 資 産						
開 発 費		31	0.0		20	0.0
資 産 合 計		347,296	100.0		353,067	100.0

(単位:百万円)

科 目	昭和57年度(昭和58年3月31日現在)			昭和58年度(昭和59年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		28,028			31,362	
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		15,053			17,261	
3. 短 期 借 入 金		66,048			61,790	
4. 一年内に返済の長期借入金		26,996			29,413	
5. 一 年 内 償 還 社 債		1,669			1,667	
6. 未 払 金		6,784			7,900	
7. 未 払 法 人 税 等		—			140	
8. 未 払 事 業 税 等		—			53	
9. 未 払 費 用		6,719			7,456	
10. 法 人 税 等 引 当 金		105			—	
11. 事 業 税 等 引 当 金		55			—	
12. そ の 他 の 流 動 負 債		9,305			8,834	
流 動 負 債 合 計		160,767	46.3		165,882	47.0
II 固 定 負 債						
1. 社 債		1,698			—	
2. 長 期 借 入 金		137,307			133,739	
3. 退 職 給 与 引 当 金		6,267			6,469	
4. そ の 他 の 固 定 負 債		6,737			7,766	
固 定 負 債 合 計		152,010	43.8		147,975	41.9
III 少 数 株 主 持 分		741	0.2		738	0.2
負 債 合 計		313,518	90.3		314,595	89.1
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		11,025			11,025	
II 資 本 準 備 金		2,549			2,549	
III 利 益 準 備 金		1,952			2,063	
IV その他の剰余金		18,250			22,834	
資 本 合 計		33,777	9.7		38,471	10.9
負債及び資本合計		347,296	100.0		353,067	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	昭和57年度(自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日)			昭和58年度(自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売 上 高		308,534	100.0%		316,955	100.0%
II 売 上 原 価		270,777	87.8		267,219	84.3
売 上 総 利 益		37,757	12.2		49,736	15.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 諸 掛	8,026			8,865		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—			19		
3. 給 料 及 び 賞 与	5,806			5,881		
4. 減 価 償 却 費	243			226		
5. 研 究 開 発 費	8,969			8,930		
6. 退職給与引当金繰入額	324			411		
7. 事 業 税 等	—			51		
8. 事業税等引当金繰入額	39			—		
9. そ の 他	6,921	30,332	9.8	8,632	33,019	10.4
営 業 利 益		7,425	2.4		16,717	5.3
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	4,266			3,796		
2. 非連結子会社からの受取利息	205			180		
3. 受 取 配 当 金	768			654		
4. 技 術 料 収 入	5,852			3,372		
5. 購 入 原 料 代 差 額	1,527			512		
6. 有価証券売却益※3	—			2,048		
7. そ の 他	2,246	14,866	4.8	1,680	12,247	3.8
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	21,135			20,651		
2. そ の 他	4,810	25,946	8.4	4,350	25,002	7.9
経 常 利 益		—			3,962	1.2
経 常 損 失		3,654	△1.2		—	
VI 特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益	707			—		
2. 固 定 資 産 売 却 益	1,365	2,072	0.7	—	—	—
VII 特 別 損 失						
1. 海外事業投資等損失引当額※1	1,271			419		
2. 固 定 資 産 圧 縮 損	218			—		
3. そ の 他	15	1,504	0.5	—	419	0.1
税金等調整前当期純利益		—			3,543	1.1
税金等調整前当期純損失		3,086	△1.0		—	
VIII 特定引当金取崩額※2						
1. 公 害 防 止 準 備 金 取 崩 額	6			—		
2. 海外投資等損失準備金取崩額	1,667			—		
3. 中 小 企 業 等 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 取 崩 額	5			—		
4. 価 格 変 動 準 備 金 取 崩 額	9	1,688	0.5	—		
税金等調整前当期損失		1,398	△0.5		—	
法人税及び住民税		193	0.0		204	0.1
少数株主損益		(-) 36	△0.0		3	0.0
持分法による投資損益		—			554	0.2
当 期 純 利 益		—			3,895	1.2
当 期 損 失		1,629	△0.5		—	

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	昭和57年度(自 昭和57年4月 1日) 至 昭和58年3月31日)		昭和58年度(自 昭和58年4月 1日) 至 昭和59年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		21,088		18,250
II その他の剰余金増加高				
1. 持分法の全面適用に伴う期首剰余金増加高	—		1,901	
2. 特定引当金の振替による剰余金増加高	4	4	—	1,901
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	111		111	
2. 配 当 金	1,102	1,213	1,102	1,213
IV 当期純利益		—		3,895
当期損失		1,629		—
V その他の剰余金期末残高		18,250		22,834

昭和57年度(自 昭和57年4月 1日) 至 昭和58年3月31日)	昭和58年度(自 昭和58年4月 1日) 至 昭和59年3月31日)
I 連結財務諸表作成のための基本となる事項 1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は2社であり、その子会社名は次のとおりである。 新東ゼロ商事株式会社 東京ゼロファン紙株式会社 非連結子会社は三宗樹脂工業株式会社他13社であり、これらの各社はいずれも小規模会社で、かつ売上高・総資産よりみて連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結から除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 連結財務諸表規則の附則2により、非連結子会社(三宗樹脂工業株式会社他13社)及び関連会社(三井ポリケミカル株式会社、三井フロロケミカル株式会社他23社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 但し、一部の会社については、評価減をしている。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一である。	I 連結財務諸表作成のための基本となる事項 1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は2社であり、その子会社名は次のとおりである。 新東ゼロ商事株式会社 東京ゼロファン紙株式会社 非連結子会社は三宗樹脂工業株式会社他12社であり、これらの各社はいずれも小規模会社で、かつ売上高・総資産・当期損益よりみて連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結から除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から、非連結子会社13社及び関連会社28社のうち、関連会社三井ポリケミカル株式会社、三井フロロケミカル株式会社及び浮島石油化学株式会社に対する投資について持分法を適用している。適用外の非連結子会社13社及び関連会社25社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっている。 但し、一部の会社については、評価減をしている。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一である。

昭和57年度(自 昭和57年4月 1日) 至 昭和58年3月31日)	昭和58年度(自 昭和58年4月 1日) 至 昭和59年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 棚卸資産 主として総平均原価法により評価している。 ② 有価証券 移動平均原価法により評価している。なお、取引所の相場のある有価証券については、主として低価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産は、主として定額法によっている。 ② 無形固定資産は、定額法によっている。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 税法基準(連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として法定繰入率により計算)と個別基準を併用している。 ② 海外事業投資等損失引当金 イラン石油化学プロジェクトの損失に備えるため設定しており、同プロジェクトの日本側投資会社(イラン化学開発株式会社)への出資及び貸付金に対する損失見込額を計上している。 ③ 法人税等引当金 法人税及び住民税の納付見込額を計上している。 ④ 事業税等引当金 事業税及び事業所税の納付見込額を計上している。 ⑤ 退職給与引当金 親 会 社……当期末自己都合退職金要支給額を基礎とする現価額(期末要支給額の40%)を計上している。 連結子会社……法人税法の規定に基づき当期末自己都合退職金要支給額の40%を計上している。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 棚卸資産 主として総平均原価法により評価している。 ② 有価証券 移動平均原価法により評価している。なお、取引所の相場のある有価証券については、主として低価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産は、主として定額法によっている。 ② 無形固定資産は、定額法によっている。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 税法基準(連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として法定繰入率により計算)と個別基準を併用している。 ② 海外事業投資等損失引当金 イラン石油化学プロジェクトの損失に備えるため設定しており、同プロジェクトの日本側投資会社(イラン化学開発株式会社)への出資及び貸付金に対する損失見込額を計上している。 ③ 退職給与引当金 親 会 社……当期末自己都合退職金要支給額を基礎とする現価額(期末要支給額の40%)を計上している。 連結子会社……法人税法の規定に基づき当期末自己都合退職金要支給額の40%を計上している。

昭和57年度(自 昭和57年4月 1日) 至 昭和58年3月31日)	昭和58年度(自 昭和58年4月 1日) 至 昭和59年3月31日)												
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 ① 短期金銭債権及び金銭債務は、決算日の為替相場による円換算額を付した。 ② 長期金銭債権及び金銭債務は、原則として取得時または発生時の為替相場による円換算額を付した。 なお、外貨建長期金銭債権債務の決算日(昭和58年3月31日)の為替相場による円換算額およびその差額は次のとおりである。 <table><tr><td></td><td>長期金銭債権 百万円</td><td>長期金銭債務 百万円</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>6,828</td><td>3,468</td></tr><tr><td>決算日の為替相場 による換算額</td><td>6,458</td><td>3,737</td></tr><tr><td>差 額</td><td>369</td><td>(-)268</td></tr></table>		長期金銭債権 百万円	長期金銭債務 百万円	貸借対照表計上額	6,828	3,468	決算日の為替相場 による換算額	6,458	3,737	差 額	369	(-)268	(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 ① 外貨建短期金銭債権債務の換算方法は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第16号により、当連結会計年度から取得時レート法を採用している。 ② 外貨建長期金銭債権債務及びその他の外貨建資産は、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付している。
	長期金銭債権 百万円	長期金銭債務 百万円											
貸借対照表計上額	6,828	3,468											
決算日の為替相場 による換算額	6,458	3,737											
差 額	369	(-)268											
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 取得日を基準として、段階法により、投資勘定と資本勘定との相殺消去を行っている。 なお、投資消去差額は、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によった。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 取得日を基準として、段階法により、投資勘定と資本勘定との相殺消去を行っている。 なお、投資消去差額は、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によった。												
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間取引に伴う棚卸資産及び固定資産に含まれる未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 なお、固定資産の未実現利益消去に伴う減価償却費の修正計算は、金額が僅少なため行っていない。	6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間取引に伴う棚卸資産及び固定資産に含まれる未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 なお、固定資産の未実現利益消去に伴う減価償却費の修正計算は、金額が僅少なため行っていない。												
7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし	7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし												
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 なお、連結子会社の利益準備金は、連結上はその他の剰余金として処理している。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 なお、連結子会社の利益準備金は、連結上はその他の剰余金として処理している。												
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は適用していない。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は適用していない。												

昭和57年度(自 昭和57年4月 1日)
至 昭和58年3月31日)

Ⅱ 会計方針の変更

- 親会社の定期預金の受取利息は、従来、現金基準により計上していたが、当連結会計年度より期間損益の適正化を図るため、発生基準により計上することに変更した。当変更による経常損失減少額及び当期損失減少額は918百万円である。
- 親会社の技術料収入は、長期延払契約が多い為、従来よりその実現性に関して慎重を期し、税法規定の延払基準により、契約に基づく支払期限到来時に当該延払額を収益に計上しているが、このうち輸出保険による填補が確実にになったものについては、回収不能の恐れがないことに鑑み、当連結会計年度より当該填補相当額を一括して計上することに変更した。当変更による経常損失減少額及び当期損失減少額は、1,034百万円である。

Ⅲ その他の事項に関する注記

1. 連結貸借対照表に関する注記

- ※1 受取手形割引高 1,9563百万円
受取手形裏書譲渡高 1,637 "
- ※2 イラン石油化学プロジェクトに係る損失引当金である。

2. 連結損益計算書に関する注記

- ※1 イラン石油化学プロジェクトに係る損失引当額である。
- ※2 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金のうち、公害防止準備金、海外投資等損失準備金及び価格変動準備金については、商法第287条の2の改正に伴い、全額取崩しを行った。なお、当該取崩額のうち1,530百万円は利益処分により積み立てている。
- また、中小企業等海外市場開拓準備金については、従来特定引当金として計上していたもののうち、当期において租税特別措置法の規定により取崩したものを除く4百万円をその他の剰余金に直接振替えた。

昭和58年度(自 昭和58年4月 1日)
至 昭和59年3月31日)

Ⅱ 表示方法の変更

法人税及び住民税並びに事業税及び事業所税は、従来連結貸借対照表においてそれぞれ「法人税等引当金」、「事業税等引当金」として表示していたが、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当連結会計年度から次のとおり表示することに変更した。なお、当変更に伴い、連結損益計算書における科目表示も変更した。

(連結貸借対照表関係)

(変 更 前)	(変 更 後)
法人税等引当金	未払法人税等
事業税等引当金	未払事業税等

(連結損益計算書関係)

(変 更 前)	(変 更 後)
事業税等引当金繰入額	事 業 税 等

Ⅲ その他の事項に関する注記

1. 連結貸借対照表に関する注記

- ※1 受取手形割引高 2,2409百万円
受取手形裏書譲渡高 47 "
- ※2 イラン石油化学プロジェクトに係る損失引当金である。

2. 連結損益計算書に関する注記

- ※1 イラン石油化学プロジェクトに係る損失引当額である。

- ※3 従来営業外収益のその他に含めて表示していたが、当連結会計年度より別掲した。なお、前連結会計年度は920百万円である。

昭和57年度(自 昭和57年4月 1日) 至 昭和58年3月31日)	昭和58年度(自 昭和58年4月 1日) 至 昭和59年3月31日)								
3. 親会社及び連結子会社は適格退職年金制度を採用している。昭和57年3月31日の親会社の年金資産の合計額は2,579百万円であり過去勤務債務はない。 4. 1株当たり情報 <table data-bbox="272 529 852 625"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td><td>153.18円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期損失金額</td><td>7.39円</td></tr> </table> 5. イラン石油化学プロジェクトについて 当社は、イラン国における石油化学プロジェクトに参画しており、その目的、事業主体、工事の進行状況、現在の状況及び今後の方針、並びに当社の資金分担等の状況については有価証券報告書65頁及び66頁に記載のとおりである。	1株当たり純資産額	153.18円	1株当たり当期損失金額	7.39円	3. 親会社及び連結子会社は適格退職年金制度を採用している。昭和58年3月31日の親会社の年金資産の合計額は2,811百万円であり過去勤務債務はない。 4. 1株当たり情報 <table data-bbox="1103 529 1682 625"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td><td>174.48円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td><td>17.67円</td></tr> </table> 5. イラン石油化学プロジェクトについて 当社は、イラン国における石油化学プロジェクトに参画しており、その目的、事業主体、工事の進行状況、現在の状況及び今後の方針、並びに当社の資金分担等の状況については有価証券報告書61頁及び62頁に記載のとおりである。	1株当たり純資産額	174.48円	1株当たり当期純利益金額	17.67円
1株当たり純資産額	153.18円								
1株当たり当期損失金額	7.39円								
1株当たり純資産額	174.48円								
1株当たり当期純利益金額	17.67円								